

研究開発法人の中期計画等における移転の取組の記載状況

研究機関名称	移転先	中長期目標		中期計画		年度計画(R3)	移転に関する記載の有無	検討状況/記載がある場合は具体的な記述
		計画期間(年度)	最終改定日	計画期間(年度)	最終改定日	有無		
(国研)海洋研究開発機構	青森県 高知県	R1~R5	R3.3.1	R1~R5	H31.3.29	有	有	【中長期計画】 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実を目指した活動を着実に推進する。 【年度計画(R2)】 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実を目指した活動を着実に推進する。
(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	宮城県 福井県 静岡県 山口県	R3~R7	-	R3~R7	-	有	無	-
(国研)国立がん研究センター	山形県	R3~R7	-	R3~R7	-	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R3)】 工政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日 まち・ひと・しごと創生本部決定)に基づき連携研究拠点として鶴岡市に設置した「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点がんメタボロミクス研究室」において、引き続き山形県、鶴岡市、富原薬科大学先端生命科学研究所等と連携した事業を推進する。具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・血液のメタボロミクス解析によるフレイル評価やがん悪液質評価法を作成し、診断の効率化を図る。 ・また、自治体等と連携して、がんメタボロミクス解析データのデータ基盤を構築しデータの標準化を進め、他の研究所や企業などとの解析データや知見を共有し、新たな治療法の開発を目指す。
(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	大阪府 新潟県	H27~R3	R2.7.30	H27~R3	R2.8.28	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R3)】 (2)統合による新たな研究課題への取組のための措置 ・令和4年度に予定している国立健康・栄養研究所の大阪・健都への移転に向けて、その準備を着実に推進する。 ・まち・ひと・しごと創生本部決定の「政府関係機関移転基本方針」を踏まえて、国立健康・栄養研究所と新潟県及び新潟県との連携協力に関する包括協定により、新潟県における県民の健康づくり及び健康関連産業の育成等に寄与するとともに、その成果を日本国民全体に波及させ、国民の健康の保持・増進に貢献する。
	佐賀県	H27~R3	R2.7.30	H27~R3	R2.8.28	有	無	-
(独)情報通信研究機構(NICT)	石川県 京都府	R3~R7	-	R3~R7	-	有	無	-
(国研)産業技術総合研究所(産総研)	石川県 福井県	R2~R6	R3.8.3	R2~R6	R3.12.23	有	無	-
	愛知県 福岡県	R2~R6	R3.8.3	R2~R6	R3.12.23	有	無	-
(国研)国立環境研究所	滋賀県	R3~R7	-	R3~R7	-	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R3)】 別紙2「環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進 政策研究として、我が国の生物多様性の評価に関する国際化を推進し、所内外との連携を促進して、生物分布をはじめとする生物多様性に関する情報の集積及び分析を行い、生物多様性の保全や持続的利用に関する目標の策定や目標の達成度の把握に貢献する。なお、地域環境保全・生物多様性両領域の両方で福井県に設置された琵琶湖分室を拠点として、環境省・滋賀県などと協力して琵琶湖及びその流域の水質や生態系の保全に努める。
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	愛知県 鳥取県 香川県 高知県	R3~R7	-	R3~R7	-	有	有	【中長期目標】 地域農業研究センターを核として、民間企業や地方自治体(公設試を含む)、大学と連携し、研究開発成果を地域の農業界・産業界の隅々まで浸透させるため、その社会実装に向けた取組を推進し、地方創生の実現に貢献する。 【中長期計画】 地方創生の実現に貢献すべく、地域農業研究センターを中心に地域の農業界・産業界との連携を強化し、研究開発成果の社会実装に向けた取組を更に推進する。他 【年度計画(R3)】 地方創生への貢献 ア 地域農業研究センターのトップセールスによって地方自治体・公設試のニーズを収集・整理するとともに、地域農業研究センターの長がニーズに基づくテーマ設定、取組、計画策定を行う。 イ 地域農業研究センターからのニーズ把握と実績情報(産・産・上・額・輸出額)に基づいて、九州沖縄経済圏スマートフードチェーンでは出口を明確にし、課題の克服にフィードバックする。北海道十勝産スマートフードチェーンにおいては、準備会において、プロジェクトのテーマ設定と実用化に向け、関係機関と連携構築を図る。 ウ 地方自治体、地方大学等との連携による成果を地元の産業界・農業界へ説明する機会を設置し、研究開発成果の普及につなげる。
(独)酒類総合研究所	広島県	R3~R7	-	R3~R7	-	無	無	-
(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	山口県 岐阜県	H30~R7	R3.3.8	H30~R7	R3.3.26	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R3)】 ・衛星リモートセンシング 衛星により取得した各種データについて、成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)や政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)、海外の動向、並びにオープン＆フリー化、データ利用環境整備等の政府の方針・取組等を踏まえ、政府衛星データプラットフォーム「Tellus」や民間事業者等と連携し、幅広い産業分野での利用を見据えた適切なデータ管理・提供を行う。 ・次世代を担う人材育成への貢献 多角的なものの見方・考え方や自立的、主体的、継続的な学習態度の醸成等、未来社会を切り拓く若年層の人材育成に幅広く貢献するため、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)なども踏まえつつ、大学、研究機関や産業界と協働し、研究所が科学技術におけるハブを形成し、その機能を強化する。
(国研)海上・港湾・航空技術研究所(海上技術安全研究所)	愛媛県	H28~R4	-	H28~R4	H31.3.19	有	無	-
(国研)理化学研究所(理研)	福井県 京都府 兵庫県 広島県 福岡県 (福岡市) 福岡県 (久留米市)	H30~R6	R3.3.1	H30~R6	R3.3.29	有	有	【中長期計画】 科学技術ハブ機能の形成と強化 「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)への対応については、平成29年4月公表の年次プランに基づき推進する。 【年度計画(R2)】 科学技術ハブ機能の形成と強化 イノベーションの創出を推進するため、引き続き、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)なども踏まえつつ、大学、研究機関や産業界と協働し、研究所が科学技術におけるハブを形成し、その機能を強化する。